

発行日： 平成29年 2月 7日

発行者： 今村証券株式会社

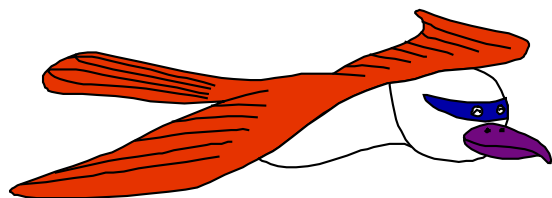
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

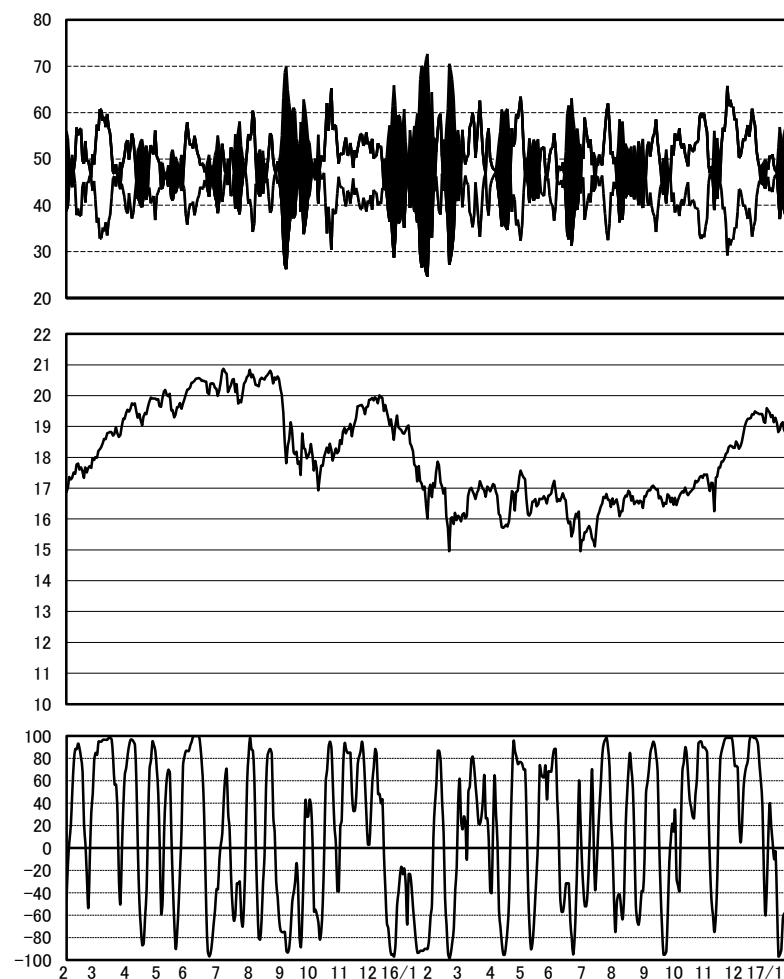
制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第590号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

江戸創世期に活躍した臨済宗の高僧「清巖宗渭」の言葉に「狂人走 不狂人走（きょうじんはしる ふきょうじんはしる）」という不思議な言葉がある。これは、ある人が万人の想像も出来ないような発想をし、それを実行してゆき、それが成功してゆくと、最初馬鹿にしていた人達も、争ってその後を追いかけるようになるものだ、ということを示す言葉であるらしい。

狂人と嗤われても信じるところをつき進め！ という叱咤激励と取るべきなのだろう。しかし、世の中の人というのは、皆そんなに信念を持って生きているわけではなく、結局はその場その場の流れに附いて生きているだけなんだよ、という悟りや諦めのようにも取れる。

さて、米国のトランプ新大統領のことである。大方のメディアはリベラルな国際主義を標榜して、それを金科玉条のごとく振りかざして論陣を張っている。しかし、その大半は観念的なものであり、厳しい現実には洗われてきたものではない。一方のトランプは不動産という修羅場を潜り抜けてきた経歴を持ち、海千山千の人物だ。頭でっかちのメディアとは、ものが違う。

いよいよ、その狂人とも見えるトランプが走り出した。それによって米国経済が活性化し、効果が出始めたなら、不狂人だったメディアも、前言を翻し追隨して走り出すやもしれない。

(B I S)

た だ 一 筋

米トランプ大統領は就任直後から、TPPからの離脱、メキシコ国境での壁建設、入国禁止令、金融規制の緩和など多くの大統領令を発布している。日経平均株価はこれらを十分に消化しきれず、大統領の言動に過敏に反応、一喜一憂している状況といえよう。トランプ氏の頭では選挙期間中に公約していた政策を実行しているに過ぎないのに、マスコミの報道には不安心理を煽る一面があり、これも問題のようにも思われるが、年末の急上昇に対する過熱感の解消に向けた調整との一面もあるのではなかろうか。また、1月の米雇用統計で賃金の伸びが市場予想を下回り、「3月利上げ説」が遠退いたことによるドル買いポジションの巻き戻しによる「円高」も上値を抑えている要因とみたい。

このような状況下、日経平均株価は19,000円を挟んだ狭いレンジのボックス相場となっているが、新興市場（ジャスダック、マザーズ）は好調な企業決算を反映し、しっかりした上昇トレンドを形成していることに注目、投資意欲の旺盛さは全く衰えていないし、待機資金が豊富であることを再認識すべきだ。

ここは、トランプ政策が「保護主義＞積極財政」から「保護主義＜積極財政」へと変転するまでは大局的には静観し、トランプに影響されない好決算発表の中小型株は「伸びしろ銘柄」として狙いたい。個別株では、ネットオークションの価格情報サービスで快走するオークファン(3674)、半導体製造装置向けメカニカルシールが好調な日本ピラー工業(6490)、北九州を足場に全国展開を図る鋼材商社の小野建(7414)を注目している。
(三感王)

参見屋たり当

先週の日経平均株価は週間ベースで反落、1月31日(火)にはトランプ相場が始まって以来最大の下げ幅となり、週末には19,000円割れといった形になってしまった。難民の入国制限などのトランプ政策への不安、またトランプ大統領の為替批判を受け円高に傾いたことが相場の重しとなっている。トランプ政権に対する不安感が徐々に増してきている部分もあるが、今週の日米首脳会談などそれを解消してくる可能性もあり、落ち着きに期待したい。一方で新興市場は比較的しっかりした形となっており、株式市場全体からお金が逃げているわけではないと思われる。

国内では企業決算が本格化しており、決算内容で銘柄を選別する動きとなっている。電子部品各社に業績上振れが相次ぎ、日本電産、TDKなどが業績上方修正を発表。スマホ部品の増加や円安進行が業績を押し上げた。商社株も業績改善が好感された。三菱商事は資源価格上昇が業績に寄与、今期の純利益と配当予想の上方修正を発表した。一方、業績の悪化が明らかになった銘柄は大きく売られ、NECは今期の業績下方修正、リコーもまた通期の純利益と配当の下方修正を発表した。

(枕上厠上)

中 堅 の 視 座

日本電産（6594）が労働生産性を引き上げる戦略を打ち出した。2020 年までに生産の自動化促進などで 1000 億円を投資する方針だ。大規模な合理化投資で、従業員の「残業ゼロ」の目標を達成するとともに生産性を高め、業績を一段と上向かせる狙いとされる。売上高 2 兆円を目指しているが、永守社長は「営業利益 3000 億円」に目が行っているようだ。技術者の確保もさることながら、人工知能（AI）やあらゆるモノがインターネットにつながる「IoT」に関わる管理職クラスを来期までに 1000 人増やす目標を掲げる。これまでに自社に不足した人材を確保し、今期はすでに 500 人確保したようだ。

また、「世界初」、「世界最小」といった他社には真似できない製品を次々と世に送り続けており、精密小型から超大型までのあらゆるモータ、及びモータ周辺製品・応用製品にまで製品領域を拡大している。さらに、IT 市場関連のみならず、家電製品や成長分野である車載や、商業・産業用のモータが好調で、環境エネルギーなどあらゆる分野に貢献している。世界 No.1 モーターメーカーへ邁進していると言えよう。

（Appu）

きらきら星

トランプ米大統領が金融規制を見直す大統領令に署名し、米国市場で金融株が上昇した。それを受けて日本市場でも米国の規制緩和が大手金融機関の海外収益の改善につながるとの見方から、野村ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命ホールディングスなどの金融株も上昇した。一方で為替は高止まりとなり、日経平均は小動きとなっている。日米首脳会談を見極めたいとの思惑から、力強さを欠く展開だ。

ここで少しトランプ大統領から離れて、今後の社会で需要の拡大が見込まれるAI、IoT、ロボット、フィンテック関連銘柄（日本電産、三菱電機）や、これらの技術を利用し効率化に成功した銘柄（エボラブルアジア、PALTAC）に注目していきたい。これらの技術は、人件費の抑制から労働力の代替として期待されることはもちろん、医療や介護分野にも必要となっていく。三菱UFJは社内の業務システムをクラウドサービスに移行し、5年間で100億円程度のコスト削減効果が見込めるようだ。

誰が大統領になろうが技術革新は進み、世の中に必要とされる企業は成長していく。
(馬の骨)

デジタルの俯瞰

T P P 離脱、入国制限、金融規制緩和と、まるでそれが日課でもあるかのように、トランプは日々大統領令に署名し、世界を混乱させ、誇らしげにカメラを睨みつけている。確かに異様な光景ではあるが、(政治的にそれが正しいかはさておき) 彼の行動は一貫している。オバマの8年間で、大統領令を使って、強引にひっくり返そうとしているのだ。特に金融規制緩和は、貫徹されれば、米銀の積み増した手厚い資本が、配当や自社株買いを通じて株主に還元されることになるだろう(ウォール・ストリート・ジャーナルによれば、それは11兆円にもものぼる可能性がある)。そうした意味で、米銀大手のモルガン・スタンレーと資本提携を結ぶ三菱UFJフィナンシャル・グループから注目は怠れないが、今回は、三菱は三菱でも、三菱マテリアル(5711)を取り上げてみたい。

なぜ三菱マテリアルなのか。実は大統領選後、世界的にセメント株が活気づいているのだ。理由はもちろん、100兆円ともいわれるインフラ投資を見込んでのことだ。そこに、「ハッター」だと思われていたメキシコとの国境の壁の建設の現実味が増し、例えばアメリカのバルカン・マテリアルズやメキシコのセメックスなど、米墨のセメント株が動き始めている。

三菱マテリアルは、あまりセメント株というイメージがないかも知れないが、国内では2位の宇部三菱セメントを持ち、また、件のアメリカでも、製造・販売拠点をおさえている。懸案だった銅価格も昨秋から上昇に転じてきており、昨年頭を抑え続けた、円高・銅安・国内セメント需要減の三重苦が、ひっくり返るときに近いのかも知れない。(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

<ダイト>

2017年5月期第2四半期連結決算は増収増益。厚労省のGEの使用促進強化を背景に、市場が拡大したからだ。連結売上高も前年同期比4.9%増の192億19百万円と拡大し、期初見通しを8億円余り上回った。利益面では、販売量の増加に加え、想定以上に円高が進行したことで原材料コストが低減、経常利益は期初見通しを2億円程度上回る結果となった。

一方、通期予想は据え置かれた。同社の今期の想定為替レートは対ドルで110円だが、1円の円安は6000万円の減益要因となる。足元の為替水準が想定為替レートよりも円安にあることから、下期は原材料コストの増加が見込まれることが要因だ。

とはいえ進捗率は高く、利益は1億円程度の上ぶれが期待される。また、来期も本格稼働を始めた本社工場での原薬及び製薬の増産効果、子会社大和薬品工業での増産が寄与するとみられ、増収効果から最高益更新が見込まれる。

株価は昨年秋に下落し、足元でも軟調な展開が続いている。安定した収益拡大が見込まれる一方で、株価には割安感が強い。投資判断をOUTPERFORMとする。

罫線中僧

5411 ジェイ エフ イー ホールディングス (JFEHD)

週足



日足



出所：ブルームバーグ

2016年4～12月決算と2017年3月通期の見通しが連日発表されている。堅調な北米景気や中国事業の持ち直しと、昨年11月以降進んだ円安も追い風となり、上場企業の業績は底入れしつつある。一方でアメリカの新車販売は8年ぶりの減速懸念が漂うとの日経記事もありトランプ政策の動向も併せて今後の景気見通しは混沌とした状況になっていく印象だ。

今回は、日本・アメリカ・中国で今後行われる大規模インフラ投資のもと新しい需要が喚起されつつある鉄鋼セクターからJFEHDを取り上げたい。昨年11/9の1345円安値から上昇トレンドを形成、年明け後は、陽の並び線・かぶせを上抜くなど強い足を出しながら25日移動平均線より上で推移、また信用倍率は売り長が継続していることも注目し、強気を維持したい。
(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。